

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第73期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 塩水港精糖株式会社

【英訳名】 Ensuiiko Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅倉三男

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 東京(03)3249局2381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部長 黒田一晴

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 東京(03)3249局2381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部長 黒田一晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	18,702	18,709	18,336	18,071	25,244
経常利益 又は経常損失() (百万円)	200	636	368	382	334
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	362	227	277	272	498
純資産額 (百万円)	4,015	3,325	8,117	5,233	10,480
総資産額 (百万円)	21,199	23,347	29,119	35,163	41,667
1株当たり純資産額 (円)	114.74	94.70	231.60	204.60	389.31
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	10.36	6.18	7.56	7.39	18.17
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.9	14.2	27.9	14.9	25.2
自己資本利益率 (%)		6.2	4.8	4.1	6.3
株価収益率 (倍)		34.7	31.7	51.8	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,600	143	407	229	129
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,784	3,570	106	876	466
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,323	3,314	601	2,161	1,229
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,245	1,131	1,042	2,557	1,664
従業員数 (名)	77	68	73	97	90

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期より「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	17,337	17,263	16,647	16,683	17,427
経常利益 又は経常損失() (百万円)	155	601	319	356	72
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	232	190	237	242	232
資本金 (百万円)	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
発行済株式総数 (千株)	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
純資産額 (百万円)	5,015	4,288	9,040	7,817	12,200
総資産額 (百万円)	21,258	23,373	29,539	32,760	41,588
1株当たり純資産額 (円)	143.30	122.21	257.97	260.13	406.30
1株当たり配当額 (円)	4	4	4	5.5	5.0
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	6.66	5.12	6.42	6.53	7.26
潜在株式調整後 1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.6	18.3	30.6	23.9	29.3
自己資本利益率 (%)	4.4	4.1	3.6	2.9	2.3
株価収益率 (倍)	37.7	41.8	37.4	58.6	56.1
配当性向 (%)	60.1	73.4	62.3	84.2	68.9
従業員数 (名)	53	47	46	45	45

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期より「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

明治36年12月台湾南部の塩水港岸内庄(現 台南県)に資本金30万円をもって「塩水港製糖会社」が創立され、赤糖の生産を開始致しました。これが当社の起源であります。

その後、昭和13年には資本金を6,000万円とし、工場は台湾内に7ヶ所、日本内地に2ヶ所を擁する製糖会社となりました。

戦後、昭和25年7月、大阪市において塩水港倉庫株式会社として新たに発足致しました。その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年8月	社名を「塩水港精糖株式会社」に変更。
昭和26年1月	精糖事業を復活。
昭和36年10月	東京証券取引所第2部に上場。
昭和38年8月	粗糖輸入自由化実施。
昭和39年8月	大洋漁業株式会社(現マル八株式会社)と資本提携。
昭和41年3月	横浜工場竣工(溶糖能力650トン/日)。
昭和46年2月	横浜工場能力750トン/日に増強。
昭和48年1月	大阪府泉佐野市に大阪工場竣工(溶糖能力500トン/日)。
昭和54年7月	大阪工場を大新製糖株式会社に譲渡。
昭和57年4月	農林水産省食品総合研究所と共同して、サイクロデキストリンの研究に着手。
同	エントウ産業株式会社(現株式会社イーエス(現連結子会社))設立。
昭和58年10月	東洋精糖株式会社と業務提携し、太平洋製糖株式会社を設立。当社横浜工場を賃貸し、昭和59年1月、共同生産開始。
同	サイクロデキストリンの生産を開始。
昭和62年8月	横浜工場内に糖質研究所実験棟竣工。
平成元年10月	糖質研究所竣工。
平成2年11月	乳果オリゴ糖の生産を開始。
平成4年3月	乳果オリゴ糖の市販用製品販売開始。
平成5年10月	大新製糖株式会社を吸収合併(当社大阪工場)。
平成7年2月	乳果オリゴ糖新製品「オリゴのおかげ」販売開始。
平成7年10月	乳果オリゴ糖「オリゴのおかげ」厚生省「特定保健用食品」標示許可取得。
平成9年5月	「横浜さとうのふるさと館」開館(平成16年5月閉館)。
平成9年6月	株式会社横浜国際バイオ研究所(現連結子会社)設立。当社研究部門を分離。
平成13年3月	東洋精糖株式会社、日本精糖株式会社(現フジ日本精糖株式会社)と業務提携し、太平洋製糖株式会社で10月共同生産開始。9月当社横浜工場を太平洋製糖株式会社へ譲渡。
平成13年10月	大日本明治製糖株式会社と業務提携(11月大東製糖株式会社参加)し、平成14年3月関西製糖株式会社を設立。当社大阪工場を賃貸し、平成14年7月、共同生産開始。
平成17年3月	マル八株式会社との資本提携解消。三菱商事株式会社と資本提携。株式会社パールエース(現連結子会社)株式取得。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社4社により構成されており、砂糖・乳果オリゴ糖・サイクロデキストリンの製造・販売及び不動産賃貸を主な事業としています。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次のとおりであり、区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(食品事業)

砂糖.....当社(太平洋製糖株式会社、関西製糖株式会社にそれぞれ加工を委託)、株式会社イーエスが製造し、主に株式会社パールエースが販売。

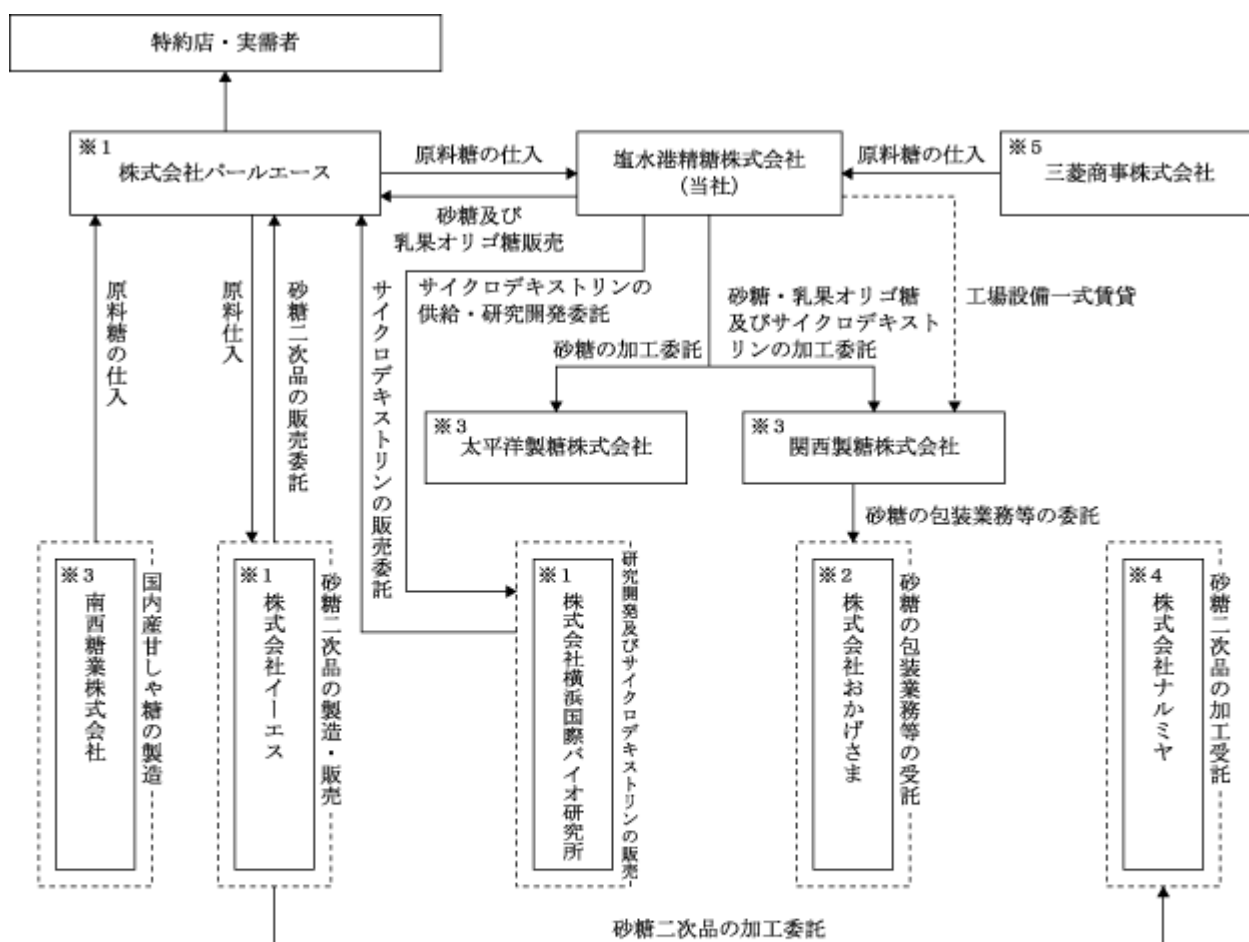
乳果オリゴ糖.....当社(関西製糖株式会社に加工を委託)が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

サイクロデキストリン.....当社(関西製糖株式会社に加工を委託)が製造し、株式会社パールエースと株式会社横浜国際バイオ研究所が販売。

(その他事業)

不動産賃貸.....当社が関西製糖株式会社へ大阪工場設備一式を賃貸。

上記の事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社
 ※5 その他の関連会社
 ※上記連結子会社のうち、株式会社横浜国際バイオ研究所は平成18年5月31日に解散いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱パールエース	東京都 千代田区	450	食品事業	100		原料の仕入並びに砂糖の販売等、債務保証、担保提供 当社役員兼任あり	(注) 2
㈱イーエス	東京都 中央区	30	食品事業	100		砂糖の二次加工品の製造・ 販売、資金援助 当社役員兼任あり	
㈱横浜国際 バイオ研究所	神奈川県 横浜市金沢区	60	食品事業	100		サイクロデキストリンの販売・委託研究 当社役員兼任あり	(注) 4
(持分法適用関連会社) 太平洋製糖㈱	神奈川県 横浜市鶴見区	450	食品事業	33.33		砂糖の委託加工、資金援助、債務保証 当社役員兼任あり	
関西製糖㈱	大阪府 泉佐野市	100	食品事業	38		砂糖等の委託加工及び設備の賃貸 当社役員兼任あり	
南西糖業㈱	鹿児島県 鹿児島市	490	食品事業	49.90 (49.90)		甘蔗分蜜糖の製造販売 当社役員兼任あり	
(その他の関係会社) 三菱商事㈱	東京都 千代田区	197,817	総合商社		31.66	原料の仕入 役員兼任あり	(注) 3

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。販売子会社であり、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 平成18年5月31日に解散いたしました。

5 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()書きは間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	89
その他事業	1
合計	90

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
45	42.2	15.9	6,540

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、塩水港精糖労働組合と称し、昭和40年7月に結成され、平成18年3月31日現在の組合員数は32名(子会社への出向社員を含む)であります。

なお、労使関係は円滑な関係にあり会社と組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門と家計部門がともに改善し、景気の緩やかな回復が見られ、設備投資や個人消費は堅調に推移しましたが、原油価格の高騰等により先行き懸念が残る状況で推移しました。

当期の精糖業界は、国内需要は僅かながら減少する中で、依然として安価な加糖調製品の輸入増加が続き、販売競争は激化し厳しい市場環境下にありました。

海外原糖市況は、期初10.38セント(ポンド当たりニューヨーク粗糖現物相場。以下同じ。)で始まりましたが、投機筋の手仕舞い売りから5月中旬には一時9.89セントまで下落しました。その後は原油価格の高騰からエタノール向けさとうきび需要拡大の思惑に加え、EUの砂糖制度改革による輸出補助金削減を背景に原糖市況は急伸し、2月3日には20.46セントの高値をつけ、結局当期末は19.02セントで終了いたしました。かかる状況の下で、当社の原糖部門は慎重に原糖買付けと為替予約を行いました。

国内精糖市況については、東京上白糖現物相場は期初134～135円(1kg当たり。以下同じ。)で始まりましたが、5月中旬には135～136円となりました。その後は海外原糖相場の上昇を受けて、10月11日には141～142円と6円上昇し、1月20日には146～147円と5円の上昇、3月30日には156～157円と10円上昇して当期を終了しました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

食品事業

砂糖営業部門は物流コストの低減と販売の効率化に努めました。業務用製品につきましては、安価な加糖調製品の輸入増加が続き、依然として需要の減少傾向が見られる中、顧客ニーズへのきめ細かな対応と技術サービスの強化に努めました。業績は、国内甘しゅ原料糖の調整数量の減少や夏場における飲料ユーザーの生産調整等により販売数量が減少しました。期後半においては、輸入原糖価格の急騰により当社は10月に出荷価格6円を、翌年1月には5円を、また3月には10円の引上げをそれぞれ余儀なくされたことにより、駆け込み需要が起こり販売数量は前期と比べ増加しました。

家庭用製品につきましては、個人消費が緩やかな回復傾向を示す中、量販店向けの取組みを強化しました結果、販売数量は前期を上回りました。以上のほか、平成17年3月に株式会社パールエースを連結子会社としたこと等により、精糖売上高は22,511百万円(前期比7,217百万円増)となりました。しかしながら、輸入原糖の高騰と販売競争の激化等から収益面では所期の目標を下回りました。

砂糖製造部門は、横浜市及び大阪府泉佐野市の両工場における精糖共同生産がそれぞれ順調に推移し、製造コスト面では計画どおりの成果をあげることができました。

乳果オリゴ糖部門は、健康志向が高まる中、デトックス関連としてオリゴ糖の効果を取りあげたテレビ放映や雑誌記事の宣伝効果を活用し、オリゴ糖がもつ機能の啓発に重点をおいた販促活動に努めました。その結果、市販及び薬系用「オリゴのおかげ」シリーズ製品の販売数量は順調に推移し、前期に比べ120%となりました。

一方、業務用乳果オリゴ糖については、当社乳果オリゴ糖関連商品の厚生労働省「特定保健用食品」許可の取得数が30に達し、市場で高い評価を得る中、高純度タイプを新たに発売し拡販に努めるとともに、積極的な新規ユーザーの開拓及び既存ユーザーフォローに努めましたが、新特定保健用食品(規格基準型)制度の発足時期に予測とのずれがあったこともあり、販売数量は前年を下回りました。以上により、同部門全体では売上高は1,201百万円(前期比34百万円増)となりました。

サイクロデキストリン(CD)部門は、飲料用途向けの分岐CDを中心に販売を展開し、CD一次品(素材としてのCDそのもの)及びCD二次品(CDで加工した製品)は販売増となりましたが、加工受託の減少があり、同部門全体の売上高は767百万円(前期比44百万円減)となりました。

また血糖値上昇抑制作用を有するスリランカ原産植物の「コタラヒムブツ」を原料にした加工製品「コタラヒムエキス末(素材品)」及び「コタラヒム(市販品)」の拡販に努めました。

研究開発部門においては、整腸と免疫調節機能を有する α -結合ガラクトオリゴ糖については用度開発に努め、また肝機能改善効果を有する栄養ドリンク素材グルクロン酸については工業的生産の開発に努め、それぞれ一定の成果をあげました。抗がん剤タキソールに関しては、引続き研究開発に努めるとともに技術提携を視野に入れた取組みを行いました。CDの分野では脂溶性機能性成分の生体利用効率を高める研究開発に、乳果オリゴ糖の分野では整腸効果以外の新たな機能に関する研究開発に、それぞれ努めました。また、「コタラヒムブツ」に関しては、引続き特定保健用食品の許可取得を視野に入れた、安全性・有用性の検証に努めました。

以上の結果、食品事業の売上高は24,480百万円(前期比7,208百万円増)、営業利益は515百万円(前期比436百万円減)となりました。

その他事業

不動産賃貸部門は、当社は当社所有に係る大阪工場設備等を関西製糖株式会社に賃貸しています。売上高は763百万円(前期比35百万円減)、営業利益は80百万円(前期比26百万円減)となりました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、売上高は25,244百万円(前期比7,172百万円増)、経常利益は334百万円(前期比47百万円減)、当期純利益は498百万円(前期比225百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却益等により税金等調整前当期純利益は986百万円(前期比551百万円増)となりましたが、営業利益の減少等により129百万円(前期比358百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により466百万円(前期比1,342百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出等により1,229百万円(前期比3,390百万円減)となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は1,664百万円(前期比892百万円減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	17,042	105.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	24,480	141.7
その他事業	763	95.4
合計	25,244	139.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)
(株)パールエース	16,490	91.3

(株)パールエースは平成17年3月の株式取得に伴い前連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を前連結会計年度末としているため、前連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は筆頭株主である三菱商事株式会社とともに、それぞれの関係会社を含め、砂糖事業の効率化と競争力の強化を図る諸施策を検討し、国内外の変化へ対応してまいります。

一方、販売面では、当社総発売元の株式会社パールエースとともに、生産・販売一体となって事業を推進してまいります。今後も一層、顧客ニーズ及び環境変化に即応できる営業力強化に努め、特約店・取引先との信頼の強化に努めてまいります。

また、製造面では、砂糖工場としてわが国屈指の立地条件を有する横浜市及び大阪府泉佐野市における両共同生産工場の一層の効率化と品質の向上を目指してまいります。

糖質ファインケミカル事業につきましては、平成18年5月に、当社の連結子会社である株式会社横浜国際バイオ研究所を解散し、研究開発部門は当社に、バイオ営業部門は当社の連結子会社である株式会社パールエースにそれぞれ移管いたしました。これにより、当社グループ全体の経営効率化と合理化を推進し、バイオ営業を一層強化してまいります。また既存製品(乳果オリゴ糖・サイクロデキストリン)の拡販を図るとともに、付加価値の高い新製品の開発に取組み、業容の拡大と収益の確保を図ってまいります。血糖値上昇抑制作用を有するスリランカ原産植物「コタラヒムブツ」は、特定保健用食品の許可取得を視野に入れ、今後も販路拡大・開拓に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

砂糖を取り巻く情勢は、国内においては、平成17年3月、新たな「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定され、あわせて農林水産省生産局長の私的諮問機関である「砂糖及びでん粉に関する検討会」が報告をまとめました。これから計画・報告の内容に沿って、平成18年6月糖価調整法その他関係法令の改正が行われました。

一方、国外においては、WTO(世界貿易機関)農業交渉やFTA(自由貿易協定)交渉等の通商交渉経過からわかるとおり、より自由度が高い貿易自由化体制を形成する方向にあります。

今後のWTO、FTAの交渉結果如何によっては、日本の砂糖の農業政策は大きな影響を受ける可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 原料糖の買付及び製品の販売に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月
塩水港精糖株式会社	株式会社パールエース	原料糖の仕入及び砂糖・乳果オリゴ糖の販売	平成11年2月
塩水港精糖株式会社	三菱商事株式会社	原料糖の仕入	平成17年10月
株式会社イーエス	株式会社パールエース	砂糖の二次加工品の販売	平成11年2月
株式会社横浜国際バイオ研究所	株式会社パールエース	サイクロデキストリンの販売	平成11年2月

(2) 砂糖等の生産委託に関する契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月
塩水港精糖株式会社	太平洋製糖株式会社	砂糖の加工委託	平成13年9月
塩水港精糖株式会社	関西製糖株式会社	砂糖等の加工委託及び生産設備一式の賃貸	平成14年3月

6 【研究開発活動】

研究開発活動は食品事業のみであり、当社及び連結子会社株式会社横浜国際バイオ研究所が行っております。その内容は以下のとおりであります。

整腸と免疫調節機能を有する α -結合ガラクトオリゴ糖については用途開発に努め、また肝機能改善効果を有する栄養ドリンク素材グルクロン酸については工業的生産の開発に努め、それぞれ一定の成果をあげました。抗がん剤タキソールに関しては、引続き研究開発に努めるとともに技術提携を視野に入れた取組みを行いました。サイクロデキストリンの分野では脂溶性機能性成分の生体利用効率を高める研究開発に、乳果オリゴ糖の分野では整腸効果以外の新たな機能に関する研究開発に、それぞれ努めました。また、「コタラヒムブツ」に関しては、引続き特定保健用食品の許可取得を視野に入れた安全性・有用性の検証に努めました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は191百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

連結貸借対照表の資産の部のうち、流動資産は現金及び預金等の減少により6,251百万円で前期に比べ1,074百万円減少しました。固定資産のうち有形固定資産は減損損失等の計上により13,173百万円で前期に比べ619百万円減少し、投資有価証券は上場有価証券の時価上昇により21,178百万円と前期に比べ8,281百万円増加しました。以上により固定資産は35,415百万円で前期に比べ7,578百万円増加となり、資産合計も41,667百万円と前期に比べ6,503百万円増加となりました。負債の部のうち流動負債は短期借入金等の減少により19,216百万円で前期に比べ4,294百万円減少しました。固定負債は繰延税金負債及び長期借入金等の増加により11,970百万円となり前期に比べ5,551百万円増加、負債合計は31,187百万円と前期に比べ1,257百万円増加しました。資本の部はその他有価証券評価差額金が8,149百万円と前期に比べ4,319百万円増加となり、資本合計は10,480百万円と前期に比べ5,246百万円増加となりました。

(2) 経営成績

当期の連結売上高は株式会社パールエースの子会社化等により25,244百万円と前期に比べ7,172百万円増加しました。砂糖部門は販売数量は前期より若干増加しました。乳果オリゴ糖部門はテレビ放映の影響等により過去最高の売上を計上しました。サイクロデキストリン部門は受託加工の減少により売上高が減少しましたが、不動産賃貸部門は堅調でした。

輸入原糖価格の急騰に伴い製品価格改訂を行いました。家庭用を中心に採算が悪化し営業利益は21百万円で前期に比べ426百万円減少、経常利益は持分法投資利益の増加により334百万円で前期に比べ47百万円の減少にとどまりました。

特別利益は投資有価証券売却益2,264百万円(前期に比べ1,994百万円増加)他を計上しました。特別損失は減損損失865百万円他1,628百万円を計上しました。投資有価証券売却益の増加等により税金等調整前当期純利益は986百万円で前期に比べ551百万円増加、当期純利益は498百万円と前期に比べ225百万円増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

(食品事業)

設備投資はありません。

(その他事業)

賃貸砂糖製造設備の大阪工場本館包装工程改善工事等、879百万円であります。

(全社)

東京本社内装工事等、11百万円であります。

以上により、当連結会計年度の設備投資額は891百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区)	食品事業	東京本社 建物他	460	12 <12>	322 (390)	20 <2>	817 <14>	44
大阪工場 (大阪府泉佐野市)	その他事業	砂糖製造 設備他	4,358 <3,140>	2,744 <2,378>	5,024 (66,015)	37 <37>	12,164 <5,556>	1
合計			4,819	2,757	5,347 (66,405)	58	12,982	45

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記のうち< >書きは内書で、連結会社以外への賃貸設備であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東京本社 (東京都中 央区)	食品事業 その他事業	東京本社 土地・建物	土地 747 建物未定	747	自己資金	平成18年 10月	平成20年 3月	

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	東京本社 (東京都中央区)	食品事業	東京本社 建物	434	平成18年10月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	35,000,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成5年10月1日		35,000		1,750	345	345

(注) 資本準備金増減額は、大新製糖株式会社の吸収合併によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	28	103	14		3,160	3,315	
所有株式数 (単元)		5,125	917	13,224	330		15,377	34,973	27,000
所有株式数 の割合(%)		14.65	2.62	37.81	0.94		43.98	100	

(注) 1 自己株式5,007,775株は、「個人その他」に5,007単元及び「単元未満株式の状況」に775株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が49単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	8,400	24.00
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋掘留町2丁目9-6	5,007	14.31
株式会社パールエース	東京都千代田区大手町1丁目1-2	2,887	8.25
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,495	4.27
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,354	3.87
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	603	1.72
大東通商株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-1	500	1.43
南西糖業株式会社	鹿児島県鹿児島市金生町2-15	500	1.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	451	1.29
村上真之助	兵庫県姫路市東郷町	390	1.11
計		21,588	61.68

(注) 株式会社パールエース及び南西糖業株式会社が所有している上記株式については、商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,394,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,579,000	26,530	同上
単元未満株式	普通株式 27,000		同上
発行済株式総数	35,000,000		
総株主の議決権		26,530	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が49,000株含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数49個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式775株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋 堀留町2丁目9-6	5,007,000		5,007,000	14.31
(相互保有株式) 株式会社パールエース	東京都千代田区 大手町1丁目1-2	2,887,000		2,887,000	8.25
南西糖業株式会社	鹿児島県鹿児島市 金生町2-15	500,000		500,000	1.43
計		8,394,000		8,394,000	23.98

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主尊重の基本方針を堅持しつつ、長期的・総合的視点から収益の向上、財務体質の強化を図り、将来における安定的な経営基盤を構築して行くための必要な資金の留保等をも勘案して配当を決定していく考えであります。

当社は、将来性のあるバイオ事業を精製糖事業と並ぶ収益事業とすべく努力して参ります。収益事業の育成は、収益の安定、即ち株主配当の安定化と資本の充実に寄与するものと考えます。

なお、平成18年3月期の配当金につきましては、1株につき5円の普通配当とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	350	270	258	527	594
最低(円)	170	160	190	192	284

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	594	505	490	470	476	446
最低(円)	406	420	421	358	336	360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		浅倉 三男	昭和19年8月16日生	昭和43年4月 平成3年4月 平成4年3月 平成4年4月 平成4年6月 平成7年6月 平成8年12月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月	大洋漁業株式会社 (現マル八株式会社)入社 当社へ出向 企画情報室付部長 兼バイオ営業部付部長 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役 株式会社おかげさま取締役社長 (代表取締役) 当社専務取締役 当社専務取締役(代表取締役) 当社取締役副社長 (代表取締役) 当社取締役社長 (代表取締役)(現任)	13
取締役副社長 代表取締役	社長補佐 オリゴ事業管 掌	長野 寛	昭和25年6月30日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成16年7月 平成17年5月 平成17年6月	三菱商事株式会社入社 同社食糧本部精糖・糖化品ユニ ットマネージャー兼澱粉・ビールユ ニットマネージャー 同社澱粉・ビールユニットマネー ジャー 当社常勤顧問 当社取締役副社長 (代表取締役)(現任)	3
専務取締役 代表取締役	生産管掌 兼 営業・業 界・技術部・ 糖質研究所担 当	山下 裕司	昭和26年3月22日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年1月 平成17年4月	当社入社 当社総務人事部付部長 当社取締役総務人事部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社専務取締役 (代表取締役)(現任)	4
専務取締役	財務管掌 総務人事部・ 経理部担当	多田 啓一	昭和22年10月22日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成14年11月 平成15年11月 平成17年3月 平成17年4月 平成17年6月	大洋漁業株式会社(現マル八株式 会社)入社 同社グループ経営本部広報グルー プ、情報システムグループ、審査 グループ部長 南西糖業株式会社取締役 同社常務取締役 当社常勤顧問 株式会社パールエース副社長 (代表取締役)(現任) 当社専務取締役(現任)	3
常務取締役	生産・バイオ 商品部担当兼 技術部長・環 境品質保証責 任者・糖質研 究所長	白石 健二	昭和24年8月18日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 当社理事技術部長 当社取締役技術部長 当社常務取締役(現任)	3
取締役	経理・関係会 社管理担当経 理部長	黒田 一正	昭和25年11月6日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年6月	当社入社 当社経理部付部長 当社理事・経理部付部長 当社取締役経理部長(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	システム担当	清水 一雄	昭和25年4月5日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成18年4月	当社入社 当社総務人事部付部長兼経理部付部長 当社取締役技術部付システム担当部長 当社取締役システム担当(現任)	4
取締役	財務担当兼総務人事部長	黒田 一晴	昭和31年5月30日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成16年2月 平成17年6月	大洋漁業株式会社(現マル八株式会社)入社 同社財務部副部長兼総務課長 当社総務人事部長 当社取締役総務人事部長(現任)	1
取締役	砂糖部長	長岡 良弘	昭和30年8月27日生	昭和49年4月 昭和57年3月 平成元年4月 平成13年4月 平成16年7月 平成18年6月	当社入社 当社自主退職 当社入社 当社砂糖部長兼東京本社役員室副室長 当社理事・砂糖部長 当社取締役砂糖部長(現任)	2
取締役		藤井 明	昭和26年1月27日生	昭和49年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	三菱商事株式会社入社 三菱商事株式会社食糧本部戦略企画室長 同社執行役員食糧本部長(現任) 当社取締役(現任)	
取締役		須田 洵	昭和12年4月30日生	昭和36年4月 平成4年7月 平成6年7月 平成11年9月 平成13年6月 平成14年2月 平成17年5月 平成17年6月	農林省(現農林水産省)入省 同省食品流通局長 日本中央競馬会入会 同会副理事長 社団法人配合飼料供給安定機構理事長 社団法人食品需給研究センター理事長(非常勤) 財団法人すこやか食生活協会理事長(常勤)(現任) 当社取締役(現任)	
取締役		宮島 壯太	昭和12年9月26日生	昭和36年4月 昭和61年6月 昭和63年6月 平成元年7月 平成3年7月 平成7年6月 平成17年6月	大蔵省入省 広島国税局長 国税庁間税部長 住宅金融公庫理事 宮島事務所代表(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	
取締役		神崎 俊	昭和33年8月13日生	昭和56年4月 平成11年1月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	大洋漁業株式会社(現マル八株式会社)入社 株式会社パールエース出向 同社取締役関東営業所長 当社理事 株式会社パールエース常務取締役(現任) 当社取締役(現任)	1
取締役		宮下 修	昭和29年12月18日生	昭和53年4月 平成16年7月 平成18年6月	三菱商事株式会社入社 三菱商事株式会社砂糖ユニットマネージャー(現任) 当社取締役(現任)	
取締役		西原 治	昭和33年11月3日生	昭和57年4月 平成14年10月 平成17年3月 平成17年6月	大洋漁業株式会社(現マル八株式会社)入社 株式会社パールエース出向 同社営業部海外砂糖課長 同社取締役(現任) 当社取締役(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		尾 滝 亨	昭和37年4月10日生	昭和61年4月 平成11年2月 平成17年3月 平成17年6月	大洋漁業株式会社(現マル八株式会社)入社 株式会社パールエース出向 同社取締役(現任) 当社取締役(現任)	2
常勤監査役		安 戸 久仁彦	昭和26年10月9日生	昭和50年4月 平成11年10月 平成13年3月 平成15年4月 平成16年5月 平成16年6月	三菱信託銀行株式会社入社 同行千住支店長 同行新宿支店長 同行仙台支店長 同行賛事 当社常勤監査役(現任)	
常勤監査役		林 文 孝	昭和23年2月21日生	昭和41年4月 昭和54年7月 平成10年4月 平成14年3月 平成18年6月	当社入社 大新製糖株式会社出向 当社大阪工場製造部部長待遇 関西製糖株式会社出向同社総務部長 当社常勤監査役(現任)	
監査役		水 上 寛 治	昭和10年6月26日生	昭和39年4月 平成2年9月 平成3年12月 平成7年4月 平成8年7月 平成16年5月 平成17年6月 平成17年7月	検事任官 函館地方検察庁検事正 最高検察庁検事 浦和地方検察庁検事正 公証人兼任 日本公証人連合会会長 当社監査役(現任) 弁護士登録右田・深澤法律事務所 入所(現任)	
監査役		神 宮 壽 雄	昭和14年10月2日生	昭和39年4月 昭和58年3月 昭和58年4月 平成17年6月	検事任官 東京地方検察庁検事退職 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 河井法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	
計						42

- (注) 1 取締役藤井 明、須田 洵、宮島壯太及び宮下 修は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役安戸久仁彦、水上寛治及び神宮壽雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、持続的な成長と競争力を確保し、社会的信頼に応えるため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つとして捉え、公正かつ透明な経営に取り組んでまいります。あわせて、コンプライアンスの重要性を全従業員に周知徹底させ、企業倫理の確立に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

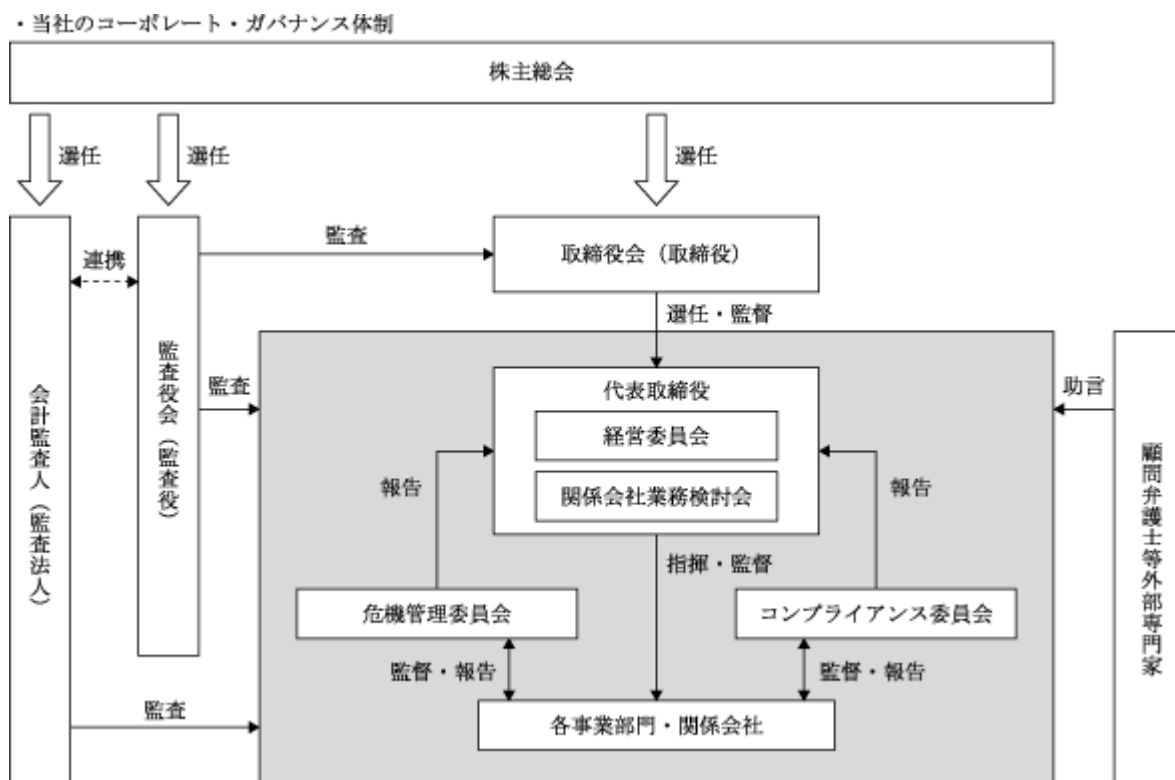
当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役16名のうち社外取締役は4名であります。また、当社の監査役4名のうち社外監査役は3名であります。

当社は、迅速な業務の意思決定を図るため、臨時取締役会等を適宜開催し、また、役付取締役を中心とした経営委員会を原則毎月1回開催することにより、経営執行の充実・強化に努めています。

グループ全体の総合的な経営戦略、経営方針を適切に策定し、グループの経営活動を機動的かつ効率的に推進するため、平成17年4月「塩水港精糖グループ会議」を設置しました。

平成17年8月、危機管理委員会・コンプライアンス委員会等の各種委員会につき再構築を行い、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図りました。会計監査は、新日本監査法人と監査契約を締結し、通常の監査に加え、適宜会計上必要な助言を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



(2) 役員報酬の内容

取締役	91百万円
監査役	33百万円

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬13百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担に従って、重要会議への出席、決裁書類の閲覧、職務執行状況の聴取等を通じて、取締役の経営意思決定及び業務執行の過程を調査し、法令・定款違反や義務違反、あるいは不正の行為等がないかを監査しています。

また、監査の実施においては、会計監査人との関係を図ると共に、顧問契約を結んでいる複数の弁護士からも各種の助言を受けております。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

a 社外取締役

当社との間には利害関係はありません。

b 社外監査役

当社との間には利害関係はありません。

(6) 会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	小野 信行	新日本監査法人
業務執行社員	藤原 明	

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 7名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第72期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第73期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	(2)		2,620		1,664
2 受取手形及び売掛金			1,556		1,587
3 有価証券	(2)		90		
4 たな卸資産			2,101		2,007
5 繰延税金資産			53		76
6 その他			904		916
流動資産合計			7,326	20.8	6,251
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	(2)	8,912		8,367	
減価償却累計額		3,566	5,345	3,547	4,819
2 機械装置及び運搬具		10,357		10,455	
減価償却累計額		7,645	2,712	7,697	2,757
3 工具器具及び備品		343		343	
減価償却累計額		282	60	285	58
4 土地			5,584		5,347
5 建設仮勘定			89		191
有形固定資産合計			13,792	39.2	13,173
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定			100		80
2 その他			837		633
無形固定資産合計			938	2.7	714
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	(1) (2)		12,897		21,178
2 長期貸付金			18		182
3 繰延税金資産			67		18
4 その他			122		147
投資その他の資産合計			13,105	37.3	21,527
固定資産合計			27,837	79.2	35,415
資産合計			35,163	100	41,667

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,041		832	
2 短期借入金	(2)	20,845		16,343	
3 未払法人税等		15		409	
4 未払消費税等		98		42	
5 賞与引当金		84		94	
6 その他		1,425		1,495	
流動負債合計		23,511	66.9	19,216	46.1
固定負債					
1 長期借入金	(2)	2,965		5,752	
2 繰延税金負債		1,685		4,666	
3 退職給付引当金		1,332		1,320	
4 役員退職慰労引当金		172		98	
5 その他		262		132	
固定負債合計		6,418	18.2	11,970	28.7
負債合計		29,929	85.1	31,187	74.8
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金		1,750	5.0	1,750	4.2
資本剰余金		170	0.5	266	0.6
利益剰余金		3,091	8.8	3,433	8.2
その他有価証券評価差額金		3,829	10.9	8,149	19.6
自己株式	(2) (4)	3,608	10.3	3,119	7.4
資本合計		5,233	14.9	10,480	25.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		35,163	100	41,667	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			18,071	100		25,244	100
売上原価			13,936	77.1		21,140	83.7
売上総利益			4,134	22.9		4,103	16.3
販売費及び一般管理費	(1) (2)						
1 販売費		2,411			2,826		
2 一般管理費		1,275	3,686	20.4	1,255	4,081	16.2
営業利益			447	2.5		21	0.1
営業外収益							
1 受取利息		8			42		
2 受取配当金		83			100		
3 持分法による投資利益		0			281		
4 デリバティブ利益					214		
5 雑収入		22	115	0.6	31	670	2.6
営業外費用							
1 支払利息		173			318		
2 雑損失		7	181	1.0	40	358	1.4
経常利益			382	2.1		334	1.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益		269			2,264		
2 会員権売却益			269	1.5	16	2,281	9.0
特別損失							
1 役員退職慰労金		40			200		
2 たな卸資産廃棄損					146		
3 減損損失	(3)				865		
4 機械装置除却損					10		
5 建物除却損		115			3		
6 投資有価証券評価損		4					
7 子会社整理損					325		
8 会員権評価損		14			49		
9 会員権売却損		0					
10 退職給付会計基準変更時 差異		10					
11 その他特別損失		31	217	1.2	27	1,628	6.4
税金等調整前当期純利益			435	2.4		986	3.9
法人税、住民税 及び事業税		224			510		
法人税等調整額		61	162	0.9	22	488	1.9
当期純利益			272	1.5		498	2.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			345		170
資本剰余金増加額					
自己株式処分差益				96	96
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		175	175		
資本剰余金期末残高			170		266
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,831		3,091
利益剰余金増加高					
当期純利益		272		498	
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		140	412		498
利益剰余金減少高					
1 配当金		139		142	
2 役員賞与		12		15	
(うち監査役賞与)		(1)	152	(1)	157
利益剰余金期末残高			3,091		3,433

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		435	986
減価償却費		590	798
連結調整勘定償却額			20
退職給付引当金の増減額		34	12
役員退職慰労引当金の増減額		10	74
賞与引当金の増減額		24	10
貸倒引当金の増減額			2
受取利息及び受取配当金		92	143
支払利息		173	318
為替差損益		0	
持分法による投資損益		0	281
有形固定資産除却損		115	13
減損損失			865
投資有価証券売却損益		269	2,264
投資有価証券評価損		4	
子会社整理損			325
その他の投資売却損益		0	16
その他の投資評価損		14	49
売上債権の増減額		32	31
たな卸資産の増減額		74	200
その他の資産の増減額		43	28
仕入債務の増減額		179	208
未払消費税等の増減額		4	56
その他の負債の増減額		101	56
役員賞与の支払額		12	15
小計		867	109
利息及び配当金の受取額		92	167
利息の支払額		184	287
法人税等の支払額		545	119
営業活動によるキャッシュ・フロー		229	129
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入			142
定期預金の預入による支出		62	80
有価証券の売却による収入		100	90
有形固定資産の取得による支出		959	823
有形固定資産の売却による収入		14	35
無形固定資産の取得による支出		21	45
投資有価証券の取得による支出		422	1,958
投資有価証券の売却による収入		741	3,504
新規連結子会社取得の収入	(2)	71	
子会社株式取得による支出			30
その他の投資の取得による支出			95
その他の投資の売却による収入		0	22
貸付による支出		407	393
貸付金の回収による収入		70	97
投資活動によるキャッシュ・フロー		876	466
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		6,700	13,000
短期借入金の返済による支出		2,400	18,026
長期借入れによる収入		1,500	5,000
長期借入金の返済による支出		1,548	1,689
自己株式の取得による支出		1,950	0
自己株式の売却による収入			628
配当金の支払額		140	141
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,161	1,229
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	
現金及び現金同等物の増減額		1,514	892
現金及び現金同等物の期首残高		1,042	2,557
現金及び現金同等物の期末残高	(1)	2,557	1,664

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社(株イーエス、(株)横浜国際バイオ研究所、(株)パールエース)</p> <p>(注) (株)パールエースは平成17年3月の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)おかげさまの1社であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数3社(太平洋製糖(株)、関西製糖(株)、南西糖業(株))</p> <p>(注) (株)パールエースが連結子会社となったことに伴い、同社の関連会社である南西糖業(株)が当社の持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)おかげさま及び関連会社(株)ナルミヤの投資については、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は親会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物・構築物・機械及び装置定額法。 車両及び運搬具・工具器具及び備品定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～13年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア定額法(利用可能期間5年)。 施設利用権定額法。 長期前払費用 均等償却。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～13年	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社(株イーエス、(株)横浜国際バイオ研究所、(株)パールエース)</p> <p>(2) 非連結子会社は、(株)おかげさまの1社であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数3社(太平洋製糖(株)、関西製糖(株)、南西糖業(株))</p> <p>(2) 非連結子会社(株)おかげさま及び関連会社(株)ナルミヤの投資については、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物・構築物・機械及び装置 同左 車両及び運搬具・工具器具及び備品 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～13年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左 施設利用権 同左 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～13年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～13年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	4～13年								

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権は貸倒実績率法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(53百万円)につきましては、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 粗糖先物取引及び粗糖オプション取引は繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 粗糖先物取引及び粗糖オプション取引・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 粗糖・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 粗糖の価格変動リスクを回避する目的で粗糖先物取引及び粗糖オプション取引を行い、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 粗糖先物取引及び粗糖オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(子会社整理損) 平成18年3月28日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社横浜国際バイオ研究所の解散を決議しました。これに伴い同社の解散及び清算に伴う損失額を連結財務諸表に計上しました。これにより特別損失が325百万円増加し税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,351百万円</p> <p>(2) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">預金</td> <td style="width: 10%;">50百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>90</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,727</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>(3,727百万円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,711</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>(2,711</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,346</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>(1,346</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,029</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td>1,949</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,905</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>(7,785</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">7,859百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">(1,659百万円)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,965</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>(2,965</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,824</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>(4,624</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>)</td> </tr> </table> <p>()書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、投資有価証券のうち60百万円は、輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。</p> <p>(3) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">太平洋製糖㈱</td> <td style="width: 10%;">3,160百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の消費税の支払に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">太平洋製糖㈱</td> <td style="width: 10%;">120百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>(4) 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 10%;">9,421,307株</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は普通株式35,000千株であります。</p>	預金	50百万円					有価証券	90	"				建物及び構築物	3,727	"	(3,727百万円)			機械装置及び運搬具	2,711	"	(2,711	")	土地	1,346	"	(1,346	")	投資有価証券	9,029	"				自己株式	1,949	"				合計	18,905	"	(7,785	")	短期借入金	7,859百万円		(1,659百万円)			長期借入金	2,965	"	(2,965	")	合計	10,824	"	(4,624	")	太平洋製糖㈱	3,160百万円					太平洋製糖㈱	120百万円					普通株式	9,421,307株					<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,606百万円</p> <p>(2) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">3,878百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">(3,878百万円)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,756</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>(2,756</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,346</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>(1,346</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>12,547</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,528</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>(7,981</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">3,328百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">(1,328百万円)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,637</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>(1,637</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,965</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>(2,965</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>)</td> </tr> </table> <p>()書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、投資有価証券のうち60百万円は、輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。</p> <p>(3) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">太平洋製糖㈱</td> <td style="width: 10%;">2,791百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社の消費税の支払に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">太平洋製糖㈱</td> <td style="width: 10%;">120百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>(4) 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 10%;">8,144,265株</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は普通株式35,000千株であります。</p>	建物及び構築物	3,878百万円		(3,878百万円)			機械装置及び運搬具	2,756	"	(2,756	")	土地	1,346	"	(1,346	")	投資有価証券	12,547	"				合計	20,528	"	(7,981	")	短期借入金	3,328百万円		(1,328百万円)			長期借入金	1,637	"	(1,637	")	合計	4,965	"	(2,965	")	太平洋製糖㈱	2,791百万円					太平洋製糖㈱	120百万円					普通株式	8,144,265株				
預金	50百万円																																																																																																																																																						
有価証券	90	"																																																																																																																																																					
建物及び構築物	3,727	"	(3,727百万円)																																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	2,711	"	(2,711	")																																																																																																																																																		
土地	1,346	"	(1,346	")																																																																																																																																																		
投資有価証券	9,029	"																																																																																																																																																					
自己株式	1,949	"																																																																																																																																																					
合計	18,905	"	(7,785	")																																																																																																																																																		
短期借入金	7,859百万円		(1,659百万円)																																																																																																																																																				
長期借入金	2,965	"	(2,965	")																																																																																																																																																		
合計	10,824	"	(4,624	")																																																																																																																																																		
太平洋製糖㈱	3,160百万円																																																																																																																																																						
太平洋製糖㈱	120百万円																																																																																																																																																						
普通株式	9,421,307株																																																																																																																																																						
建物及び構築物	3,878百万円		(3,878百万円)																																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	2,756	"	(2,756	")																																																																																																																																																		
土地	1,346	"	(1,346	")																																																																																																																																																		
投資有価証券	12,547	"																																																																																																																																																					
合計	20,528	"	(7,981	")																																																																																																																																																		
短期借入金	3,328百万円		(1,328百万円)																																																																																																																																																				
長期借入金	1,637	"	(1,637	")																																																																																																																																																		
合計	4,965	"	(2,965	")																																																																																																																																																		
太平洋製糖㈱	2,791百万円																																																																																																																																																						
太平洋製糖㈱	120百万円																																																																																																																																																						
普通株式	8,144,265株																																																																																																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 30px;">販売費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">444</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>製品保管輸送費</td> <td style="text-align: right;">995</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進奨励費</td> <td style="text-align: right;">813</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>一般管理費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>給料手当賞与金</td> <td style="text-align: right;">389</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td> "</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、183百万円であります。</p> <p>(3)</p>	1	販売費				販売手数料	444	百万円		製品保管輸送費	995	"		販売促進奨励費	813	"	2	一般管理費				給料手当賞与金	389	百万円		賞与引当金繰入額	55	"		役員退職慰労引当金繰入額	30	"		減価償却費	72	"	<p>(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10px;">1</td> <td style="width: 30px;">販売費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>製品保管輸送費</td> <td style="text-align: right;">1,006</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進奨励費</td> <td style="text-align: right;">805</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>一般管理費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>給料手当賞与金</td> <td style="text-align: right;">663</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td> "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">227</td> <td> "</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、191百万円であります。</p> <p>(3) 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、当該資産グループは当連結会計年度に売却済であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>神奈川県 藤沢市</td> <td>842</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県 北佐久郡 軽井沢町</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>865</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしました。</p> <p>(経緯) 上記の土地については、産業廃棄物処理施設等として利用してまいりましたが、その後遊休資産となっており、時価が下落していることにより、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。</p>	1	販売費				製品保管輸送費	1,006	百万円		販売促進奨励費	805	"	2	一般管理費				給料手当賞与金	663	百万円		賞与引当金繰入額	89	"		退職給付費用	58	"		役員退職慰労引当金繰入額	25	"		減価償却費	227	"	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物及び構築物 土地	神奈川県 藤沢市	842	遊休資産	土地	長野県 北佐久郡 軽井沢町	23	計			865
1	販売費																																																																																								
	販売手数料	444	百万円																																																																																						
	製品保管輸送費	995	"																																																																																						
	販売促進奨励費	813	"																																																																																						
2	一般管理費																																																																																								
	給料手当賞与金	389	百万円																																																																																						
	賞与引当金繰入額	55	"																																																																																						
	役員退職慰労引当金繰入額	30	"																																																																																						
	減価償却費	72	"																																																																																						
1	販売費																																																																																								
	製品保管輸送費	1,006	百万円																																																																																						
	販売促進奨励費	805	"																																																																																						
2	一般管理費																																																																																								
	給料手当賞与金	663	百万円																																																																																						
	賞与引当金繰入額	89	"																																																																																						
	退職給付費用	58	"																																																																																						
	役員退職慰労引当金繰入額	25	"																																																																																						
	減価償却費	227	"																																																																																						
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																						
遊休資産	建物及び構築物 土地	神奈川県 藤沢市	842																																																																																						
遊休資産	土地	長野県 北佐久郡 軽井沢町	23																																																																																						
計			865																																																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,620百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,557百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,620百万円	3ヶ月超の定期預金	62百万円	現金及び現金同等物	2,557百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,664百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,664百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,664百万円	現金及び現金同等物	1,664百万円										
現金及び預金	2,620百万円																				
3ヶ月超の定期預金	62百万円																				
現金及び現金同等物	2,557百万円																				
現金及び預金	1,664百万円																				
現金及び現金同等物	1,664百万円																				
<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)パールエース(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,851百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,320 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,747 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">114 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(株)パールエース株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410 "</td> </tr> <tr> <td>(株)パールエース現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">502 "</td> </tr> <tr> <td>(株)パールエース取得に係る支出</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)パールエース取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">71 "</td> </tr> </table>	流動資産	4,851百万円	固定資産	2,320 "	連結調整勘定	100 "	流動負債	6,747 "	固定負債	114 "	少数株主持分	"	(株)パールエース株式の取得価額	410 "	(株)パールエース現金及び現金同等物	502 "	(株)パールエース取得に係る支出	21 "	差引：(株)パールエース取得による収入	71 "	<p>(2)</p>
流動資産	4,851百万円																				
固定資産	2,320 "																				
連結調整勘定	100 "																				
流動負債	6,747 "																				
固定負債	114 "																				
少数株主持分	"																				
(株)パールエース株式の取得価額	410 "																				
(株)パールエース現金及び現金同等物	502 "																				
(株)パールエース取得に係る支出	21 "																				
差引：(株)パールエース取得による収入	71 "																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	90	90	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	130	128	1
合計	220	218	1

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,033	10,618	6,585
債券			
その他			
小計	4,033	10,618	6,585
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	841	731	109
債券			
その他			
小計	841	731	109
合計	4,874	11,350	6,475

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額(百万円)	741
売却益の合計額(百万円)	269
売却損の合計額(百万円)	

4 時価評価されていない有価証券(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	66
合計	66

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	90	130		
その他				
合計	90	130		

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	130	127	2
合計	130	127	2

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	5,521	19,314	13,793
債券			
その他			
小計	5,521	19,314	13,793
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	71	60	10
債券			
その他			
小計	71	60	10
合計	5,592	19,375	13,782

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(百万円)	3,504
売却益の合計額(百万円)	2,264
売却損の合計額(百万円)	

4 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	66
合計	66

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債		130		
その他				
合計		130		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社グループでは当社及び㈱パールエースが、為替予約取引、粗糖先物取引、粗糖オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。 為替予約取引は原料糖買付ヘッジ目的に、粗糖先物取引及び粗糖オプション取引は原料糖値決めヘッジ目的に利用しています。また金利スワップ取引は金利ヘッジ目的に利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループはデリバティブ取引をヘッジ目的のみに利用し、投機目的には行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有し、粗糖先物取引及び粗糖オプション取引は商品相場の変動によるリスクを有しております。また金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。これらのデリバティブ取引は、国内及び海外の商品取引所並びに信用度の高い会社を通して行なっているため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断できます。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は取締役会の了解を得て実行するものとし、取引限度額及び年間の損失限度額については社内管理規程に定められております。個々の取引の実行・管理は、当社は砂糖部及び経理部が、㈱パールエースは営業部が行なっております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社グループでは当社及び㈱パールエースが、為替予約取引、粗糖先物取引、粗糖オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。 為替予約取引は原料糖買付ヘッジ目的に、粗糖先物取引及び粗糖オプション取引は原料糖値決めヘッジ目的に利用しています。また金利スワップ取引は金利ヘッジ目的に利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループはデリバティブ取引をヘッジ目的のみに利用し、投機目的には行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有し、粗糖先物取引及び粗糖オプション取引は商品相場の変動によるリスクを有しております。また金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。これらのデリバティブ取引は、国内及び海外の商品取引所並びに信用度の高い会社を通して行なっているため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断できます。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は取締役会の了解を得て実行するものとし、取引限度額及び年間の損失限度額については社内管理規程に定められております。個々の取引の実行・管理は、当社は砂糖部及び経理部が、㈱パールエースは営業部が行なっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引				
売建 米ドル	494		496	2
買建 米ドル	543		545	1
合計				0

(注) 時価の算定方法は、当連結会計年度末の先物相場の終値を使用しており、評価損益は連結損益計算書に計上しております。

(2) 商品関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
粗糖先物取引				
売建	2,087		2,216	128
買建	2,194		2,329	134
粗糖オプション取引				
売建				
コール	1,135			
(オプション料)	(35)	()	(38)	(2)
プット	697			
(オプション料)	(21)	()	(6)	(15)
買建				
コール	1,068			
(オプション料)	(35)	()	(33)	(2)
プット	302			
(オプション料)	(3)	()	(0)	(2)
合計				13

(注) 時価の算定方法は、当連結会計年度末の先物相場の終値を使用しており、評価損益は連結損益計算書に計上しております。
また、粗糖オプション取引の想定元本額はデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 定年退職者に支給する退職金の50%相当分について適格退職年金制度を採用し、その他については退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しており、当基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合による当社及び連結子会社の年金資産残高は227百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,199百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">274 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">591 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,332百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	退職給付債務	2,199百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務		未認識数理計算上の差異	274 "	年金資産	591 "	退職給付引当金	1,332百万円	勤務費用	105百万円	利息費用	43 "	期待運用収益	14 "	過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	45 "	会計基準変更時差異の費用処理額	10 "	退職給付費用	191百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 定年退職者に支給する退職金の50%相当分について適格退職年金制度を採用し、その他については退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しており、当基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合による当社及び連結子会社の年金資産残高は311百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,162百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">73 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">768 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,320百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております)</p>	退職給付債務	2,162百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務		未認識数理計算上の差異	73 "	年金資産	768 "	退職給付引当金	1,320百万円	勤務費用	90百万円	利息費用	43 "	期待運用収益	11 "	過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	39 "	退職給付費用	162百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	2,199百万円																																																																						
(内訳)																																																																							
未認識過去勤務債務																																																																							
未認識数理計算上の差異	274 "																																																																						
年金資産	591 "																																																																						
退職給付引当金	1,332百万円																																																																						
勤務費用	105百万円																																																																						
利息費用	43 "																																																																						
期待運用収益	14 "																																																																						
過去勤務債務の費用処理額																																																																							
数理計算上の差異の費用処理額	45 "																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	10 "																																																																						
退職給付費用	191百万円																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
割引率	2.0%																																																																						
期待運用収益率	2.0%																																																																						
過去勤務債務の額の処理年数																																																																							
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																						
退職給付債務	2,162百万円																																																																						
(内訳)																																																																							
未認識過去勤務債務																																																																							
未認識数理計算上の差異	73 "																																																																						
年金資産	768 "																																																																						
退職給付引当金	1,320百万円																																																																						
勤務費用	90百万円																																																																						
利息費用	43 "																																																																						
期待運用収益	11 "																																																																						
過去勤務債務の費用処理額																																																																							
数理計算上の差異の費用処理額	39 "																																																																						
退職給付費用	162百万円																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
割引率	2.0%																																																																						
期待運用収益率	2.0%																																																																						
過去勤務債務の額の処理年数																																																																							
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金否認		退職給付引当金否認
	507百万円		537百万円
	固定資産売却益		固定資産売却益
	266 "		266 "
	会員権評価損		会員権評価損
	110 "		130 "
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	70 "		39 "
	その他		その他
	59 "		82 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	1,014 "		1,057 "
			評価性引当額
			20 "
			繰延税金資産合計
			1,037 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	2,579 "		5,609 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	2,579 "		5,609 "
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	1,564 "		4,572 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に		交際費等永久に損金に
	算入されない項目		算入されない項目
	7.1%		3.3%
	受取配当金等永久に益金に		受取配当金等永久に益金に
	算入されない項目		算入されない項目
	2.3%		1.1%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.9%		0.6%
	子会社の当期純利益		子会社の当期純利益
	0.3%		7.8%
	未実現利益		親会社株式売却益
	10.3%		4.0%
	その他		持分法投資利益
	1.5%		11.6%
	税効果会計適用後の		会員権評価損
	法人税等の負担率		2.0%
	37.3%		連結調整勘定の償却
			0.8%
			未実現利益
			1.3%
			その他
			4.3%
			税効果会計適用後の
			法人税等の負担率
			49.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,272	799	18,071		18,071
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	17,272	799	18,071		18,071
営業費用	16,320	691	17,011	611	17,623
営業利益	951	107	1,059	(611)	447
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,973	12,345	19,318	15,844	35,163
減価償却費		547	547	42	590
資本的支出		969	969	130	1,100

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,480	763	25,244		25,244
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	24,480	763	25,244		25,244
営業費用	23,964	683	24,647	574	25,222
営業利益	515	80	596	(574)	21
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,589	12,609	18,199	23,467	41,667
減価償却費	199	559	758	39	798
資本的支出	4	879	884	15	899

(注) 1 事業区分は、製品系列により決定しております。

2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	砂糖、オリゴ糖、サイクロデキストリン
その他事業	工場賃貸

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は574百万円(前連結会計年度611百万円)であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,467百万円(前連結会計年度15,844百万円)であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)パールエース	東京都千代田区	450	砂糖事業	直接 100	兼任1名 (当社役員)	原料の仕入並びに砂糖の販売等	砂糖の販売等 原料の仕入等 手数料の支払他 担保提供	15,072 4,709 1,132 2,200		
関連会社	太平洋製糖(株)	神奈川県横浜市	450	砂糖製造	直接 33.3	兼任1名 (当社役員)	砂糖委託加工、資金援助、債務保証	委託加工料 債務保証	1,108 3,280	その他の流動負債	90
関連会社	関西製糖(株)	大阪府泉佐野市	100	食品製造	直接 40	兼任2名 (当社役員)	砂糖等の委託加工及び設備賃貸	賃貸料収入 委託加工料	708 2,536	売掛金 買掛金 その他の流動負債	69 6 242

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) (株)パールエースは、当社製品の総発売元であり、販売価格については市場の実勢価格により価格を決定しております。
 - (2) 原料の仕入については、(株)パールエースを經由して市場より購入しております。
 - (3) (株)パールエースの銀行借入に対し担保提供を行っております。
 - (4) (株)パールエースは平成17年3月の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。
 - (5) 太平洋製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。
 - (6) 関西製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。
 - (7) 関西製糖(株)に対する設備の賃貸料については、両社協議し合理的に決定しております。
- (注) (関連当事者との取引)に記載の期末残高は消費税等を含み、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	197,817	総合商社	直接 31.7%	兼任1名(執行役員)	原料の仕入	原料の仕入	1,429	買掛金	24

取引条件及び取引条件の決定方針等

輸入糖の仕入については、三菱商事(株)を経由して市場より購入しております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	太平洋製糖(株)	神奈川県横浜市	450	砂糖製造	直接 33.3%	兼任2名(当社役員)	砂糖委託加工 資金援助 債務保証	委託加工料	1,011	買掛金 その他の流動負債	27
								債務保証	2,911		114
関連会社	関西製糖(株)	大阪府泉佐野市	100	食品製造	直接 38%	兼任2名(当社役員)	砂糖等の委託加工及び設備賃貸	賃貸料収入	724	売掛金 買掛金 その他の流動負債	75
								委託加工料	2,267		256

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 太平洋製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。
 - (2) 関西製糖(株)に対する委託加工料については、同社の総費用をもとに協議の上決定しております。
 - (3) 関西製糖(株)に対する設備の賃貸料については、両社協議し合理的に決定しております。
- (注) (関連当事者との取引)に記載の期末残高は消費税等を含み、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	204.60円	1株当たり純資産額	389.31円
1株当たり当期純利益	7.39円	1株当たり当期純利益	18.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	272百万円	連結損益計算書上の当期純利益	498百万円
普通株式に係る当期純利益	257百万円	普通株式に係る当期純利益	473百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与	15百万円	利益処分による役員賞与	25百万円
普通株式の期中平均株式数	34,872,611株	普通株式の期中平均株式数	26,063,197株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,156	14,130	1.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,689	2,213	1.47	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,965	5,752	1.28	平成19年9月28日～ 平成22年9月30日
合計	23,810	22,095	1.25	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 当期末残高はシンジケートローンを含んでおります。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	2,142	1,678	1,357	575

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第72期 (平成17年3月31日)		第73期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	(1)	2,046		1,049		
2 売掛金	(3)	1,633		1,106		
3 有価証券	(1)	90				
4 商品		73				
5 製品		703		669		
6 原料		615		825		
7 仕掛品		132		265		
8 貯蔵品		13		1		
9 前払費用		68		84		
10 関係会社短期貸付金		265		2,664		
11 未収入金		149		27		
12 繰延税金資産		37		311		
13 その他		132		130		
流動資産合計		5,960	18.2	7,136	17.2	
固定資産						
(1) 有形固定資産	(1) (2)					
1 建物		6,448		6,767		
減価償却累計額		2,555	3,893	2,732	4,034	
2 構築物		2,463		1,599		
減価償却累計額		1,011	1,452	815	784	
3 機械及び装置		10,354		10,451		
減価償却累計額		7,642	2,712	7,694	2,757	
4 車両及び運搬具		3		3		
減価償却累計額		3	0	3	0	
5 工具器具及び備品		342		342		
減価償却累計額		282	59	284	57	
6 土地			5,584		5,347	
7 建設仮勘定			89		191	
有形固定資産合計			13,792		13,173	31.7

区分	注記 番号	第72期 (平成17年3月31日)		第73期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			58		49	
2 施設利用権			6		5	
3 その他			4		4	
無形固定資産合計			69	0.2	59	0.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	(1)		11,451		19,473	
2 関係会社株式			756		724	
3 出資金			4		0	
4 従業員に対する 長期貸付金			18		19	
5 関係会社長期貸付金			531		827	
6 長期前払費用			84		127	
7 ゴルフ会員権			65		25	
8 その他			24		19	
投資その他の資産合計			12,937	39.5	21,218	51.0
固定資産合計			26,799	81.8	34,451	82.8
資産合計			32,760	100	41,588	100

区分	注記 番号	第72期 (平成17年3月31日)		第73期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	(3)	630		327	
2	(1)	14,930		13,130	
3	(1)	1,689		2,213	
4	(3)	185		443	
5	(3)	327		352	
6		12		400	
7		81		34	
8	(3)	304		74	
9		3		12	
10		126		9	
11		42		47	
12		170		228	
流動負債合計		18,502	56.5	17,273	41.5
固定負債					
1	(1)	2,965		5,752	
2		1,951		4,925	
3		1,332		1,320	
4		172		98	
5		17		17	
固定負債合計		6,439	19.6	12,113	29.2
負債合計		24,942	76.1	29,387	70.7
(資本の部)					
資本金		1,750	5.3	1,750	4.2
資本剰余金					
1		345		345	
資本剰余金合計		345	1.1	345	0.8
利益剰余金					
1		282		282	
2					
別途積立金		2,930		2,930	
3		632		685	
利益剰余金合計		3,844	11.7	3,897	9.4
その他有価証券評価差額金		3,829	11.7	8,161	19.6
自己株式	(1) (6)	1,952	5.9	1,953	4.7
資本合計		7,817	23.9	12,200	29.3
負債・資本合計		32,760	100	41,588	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(1)						
1 製品売上高		15,199			16,190		
2 商品売上高		681			435		
3 賃貸収入		802	16,683	100	801	17,427	100
売上原価							
(1) 製品売上原価							
1 期首製品棚卸高		630			703		
2 当期製品製造原価		11,607			13,067		
計		12,237			13,771		
3 他勘定振替高	(2)	193			23		
4 期末製品棚卸高		703			669		
製品売上原価		11,727			13,077		
(2) 商品売上原価							
1 期首商品棚卸高		77			73		
2 当期商品仕入高		600			329		
計		677			402		
3 期末商品棚卸高		73					
商品売上原価		603			402		
(3) 賃貸費用		691	13,023	78.1	683	14,163	81.3
売上総利益			3,659	21.9		3,263	18.7
販売費及び一般管理費	(3) (4)						
1 販売費		2,065			2,027		
2 一般管理費		1,169	3,235	19.4	1,131	3,158	18.1
営業利益			424	2.5		105	0.6
営業外収益							
1 受取利息		10			42		
2 有価証券利息		1			0		
3 受取配当金		83			98		
4 デリバティブ利益					75		
5 雑収入		16	112	0.7	13	230	1.3

区分	注記 番号	第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用	(5)						
1 支払利息		173			248		
2 雑損失		7	180	1.1	15	263	1.5
經常利益			356	2.1		72	0.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益		269			2,264		
2 会員権売却益			269	1.6	13	2,278	13.1
特別損失							
1 役員退職慰労金					192		
2 たな卸資産廃棄損					146		
3 減損損失					865		
4 機械装置除却損					10		
5 建物除却損		115			3		
6 投資有価証券評価損		4					
7 子会社整理損					591		
8 会員権評価損		14			49		
9 会員権売却損		0					
10 退職給付会計変更時差異		10					
11 その他特別損失		31	176	1.0	25	1,884	10.8
税引前当期純利益			449	2.7		466	2.7
法人税、住民税 及び事業税		223			506		
法人税等調整額	16	207	1.2	273	233	1.4	
当期純利益		242	1.5		232	1.3	
前期繰越利益		389			452		
当期末処分利益		632			685		

製造原価明細書

区分	注記 番号	第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	8,426	72.9	9,583	72.8
労務費		79	0.7	81	0.6
経費	2	3,055	26.4	3,497	26.6
当期総製造費用		11,561	100	13,162	100
他勘定振替高	3	50		38	
期首仕掛品棚卸高		127		132	
合計		11,739		13,333	
期末仕掛品棚卸高		132		265	
当期製品製造原価		11,607		13,067	

(注) 1 原価計算は単純総合原価計算法によっております。

2 材料費のうち関係会社分は第72期4,355百万円、第73期4,212百万円であります。

経費のうち委託加工費は第72期2,344百万円(うち関係会社分2,307百万円)、第73期3,306百万円(うち関係会社分3,280百万円)であります。

3 他勘定振替高は製品の再投入高であります。

賃貸費用明細書

区分	注記 番号	第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費		506		497	
その他		184		185	
合計		691		683	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第72期 株主總會承認日(平成17年6月29日)		第73期 株主總會承認日(平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			632		685
利益処分額					
1 配当金		164		149	
2 役員賞与金		15		15	
(うち監査役賞与金)		(1)	179	(2)	164
次期繰越利益			452		520

重要な会計方針

第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物・構築物・機械及び装置定額法。 車両及び運搬具・工具器具及び備品定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 3～50年 機械及び装置 4～13年 無形固定資産 ソフトウェア.....定額法(利用可能期間5年)。 施設利用権定額法。 長期前払費用 均等償却。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権は貸倒実績率法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブ取引 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物・構築物・機械及び装置 同左 車両及び運搬具・工具器具及び備品 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 3～50年 機械及び装置 4～13年 無形固定資産 ソフトウェア 同左 施設利用権 同左 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(53百万円)につきましては、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当期から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(子会社整理損) 平成18年3月28日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社横浜国際バイオ研究所の解散を決議しました。これに伴い同社の解散及び清算に伴う損失額を、財務諸表に計上しました。これにより特別損失が591百万円増加し税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第72期 (平成17年3月31日)	第73期 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>(1) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">預金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">50百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,007 "</td> <td style="text-align: right;">(3,007百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">720 "</td> <td style="text-align: right;">(720 ")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,711 "</td> <td style="text-align: right;">(2,711 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,346 "</td> <td style="text-align: right;">(1,346 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,029 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">1,949 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,905 "</td> <td style="text-align: right;">(7,785 ")</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">4,000百万円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,659 "</td> <td style="text-align: right;">(1,659 ")</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,965 "</td> <td style="text-align: right;">(2,965 ")</td> </tr> <tr> <td>子会社 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,200 "</td> <td style="text-align: right;">(")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,824 "</td> <td style="text-align: right;">(4,624 ")</td> </tr> </table> <p>()書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、投資有価証券のうち60百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。</p>	預金	50百万円		有価証券	90 "		建物	3,007 "	(3,007百万円)	構築物	720 "	(720 ")	機械及び装置	2,711 "	(2,711 ")	土地	1,346 "	(1,346 ")	投資有価証券	9,029 "		自己株式	1,949 "		合計	18,905 "	(7,785 ")	短期借入金	4,000百万円	(百万円)	1年内返済予定 長期借入金	1,659 "	(1,659 ")	長期借入金	2,965 "	(2,965 ")	子会社 短期借入金	2,200 "	(")	合計	10,824 "	(4,624 ")	<p>(1) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">3,162百万円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">(3,162百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">716 "</td> <td style="text-align: right;">(716 ")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,756 "</td> <td style="text-align: right;">(2,756 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,346 "</td> <td style="text-align: right;">(1,346 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,547 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,528 "</td> <td style="text-align: right;">(7,981 ")</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">2,000百万円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,328 "</td> <td style="text-align: right;">(1,328 ")</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,637 "</td> <td style="text-align: right;">(1,637 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,965 "</td> <td style="text-align: right;">(2,965 ")</td> </tr> </table> <p>()書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の他、投資有価証券のうち60百万円は輸入糖調整金支払保証の担保に供しております。</p>	建物	3,162百万円	(3,162百万円)	構築物	716 "	(716 ")	機械及び装置	2,756 "	(2,756 ")	土地	1,346 "	(1,346 ")	投資有価証券	12,547 "		合計	20,528 "	(7,981 ")	短期借入金	2,000百万円	(百万円)	1年内返済予定 長期借入金	1,328 "	(1,328 ")	長期借入金	1,637 "	(1,637 ")	合計	4,965 "	(2,965 ")
預金	50百万円																																																																								
有価証券	90 "																																																																								
建物	3,007 "	(3,007百万円)																																																																							
構築物	720 "	(720 ")																																																																							
機械及び装置	2,711 "	(2,711 ")																																																																							
土地	1,346 "	(1,346 ")																																																																							
投資有価証券	9,029 "																																																																								
自己株式	1,949 "																																																																								
合計	18,905 "	(7,785 ")																																																																							
短期借入金	4,000百万円	(百万円)																																																																							
1年内返済予定 長期借入金	1,659 "	(1,659 ")																																																																							
長期借入金	2,965 "	(2,965 ")																																																																							
子会社 短期借入金	2,200 "	(")																																																																							
合計	10,824 "	(4,624 ")																																																																							
建物	3,162百万円	(3,162百万円)																																																																							
構築物	716 "	(716 ")																																																																							
機械及び装置	2,756 "	(2,756 ")																																																																							
土地	1,346 "	(1,346 ")																																																																							
投資有価証券	12,547 "																																																																								
合計	20,528 "	(7,981 ")																																																																							
短期借入金	2,000百万円	(百万円)																																																																							
1年内返済予定 長期借入金	1,328 "	(1,328 ")																																																																							
長期借入金	1,637 "	(1,637 ")																																																																							
合計	4,965 "	(2,965 ")																																																																							
<p>(2) 有形固定資産のうち、建物2,385百万円、構築物720百万円、機械及び装置2,316百万円、工具器具及び備品35百万円、合計5,458百万円は関西製糖株式会社へ賃貸しております。</p>	<p>(2) 有形固定資産のうち、建物2,341百万円、構築物716百万円、機械及び装置2,390百万円、工具器具及び備品38百万円、合計5,488百万円は関西製糖株式会社へ賃貸しております。</p>																																																																								
<p>(3) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">1,627百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">583 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">174 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払加工料</td> <td style="text-align: right;">327 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">126 "</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	1,627百万円		買掛金	583 "		未払金	174 "		未払加工料	327 "		未払費用	126 "		<p>(3) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">1,100百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">303 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">259 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払加工料</td> <td style="text-align: right;">352 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	1,100百万円		買掛金	303 "		未払金	259 "		未払加工料	352 "		未払費用	39 "																																											
売掛金	1,627百万円																																																																								
買掛金	583 "																																																																								
未払金	174 "																																																																								
未払加工料	327 "																																																																								
未払費用	126 "																																																																								
売掛金	1,100百万円																																																																								
買掛金	303 "																																																																								
未払金	259 "																																																																								
未払加工料	352 "																																																																								
未払費用	39 "																																																																								
<p>(4) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">太平洋製糖(株)</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">3,160百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)パールエース</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>消費税の支払に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">太平洋製糖(株)</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">120百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> </table>	太平洋製糖(株)	3,160百万円		(株)パールエース	2,200百万円		太平洋製糖(株)	120百万円		<p>(4) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">太平洋製糖(株)</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">2,791百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> </table> <p>消費税の支払に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">太平洋製糖(株)</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">120百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> </table> <p>海外定期取引に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)パールエース</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">117百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> </table>	太平洋製糖(株)	2,791百万円		太平洋製糖(株)	120百万円		(株)パールエース	117百万円																																																							
太平洋製糖(株)	3,160百万円																																																																								
(株)パールエース	2,200百万円																																																																								
太平洋製糖(株)	120百万円																																																																								
太平洋製糖(株)	2,791百万円																																																																								
太平洋製糖(株)	120百万円																																																																								
(株)パールエース	117百万円																																																																								
<p>(5) 会社が発行する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">80,000,000株</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 35,000,000株</td> <td></td> </tr> </table>	普通株式	80,000,000株		発行済株式総数	普通株式 35,000,000株		<p>(5) 会社が発行する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">80,000,000株</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 35,000,000株</td> <td></td> </tr> </table>	普通株式	80,000,000株		発行済株式総数	普通株式 35,000,000株																																																													
普通株式	80,000,000株																																																																								
発行済株式総数	普通株式 35,000,000株																																																																								
普通株式	80,000,000株																																																																								
発行済株式総数	普通株式 35,000,000株																																																																								
<p>(6) 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">5,005,817株</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> </table>	普通株式	5,005,817株		<p>(6) 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">5,007,775株</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> </table>	普通株式	5,007,775株																																																																			
普通株式	5,005,817株																																																																								
普通株式	5,007,775株																																																																								
<p>(7) 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が3,829百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>(7) 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が8,161百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																																								

(損益計算書関係)

第72期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第73期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																		
<p>(1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">15,144百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">612 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">735 "</td> </tr> </table> <p>この他製造原価明細書(注)2に記載した取引高があります。</p> <p>(2) 他勘定振替高は受託加工原価よりの振替高271百万円、再投入製品の製造原価への振替高54百万円他であります。</p> <p>(3) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保管輸送費</td> <td style="text-align: right;">886 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進奨励費</td> <td style="text-align: right;">713 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当賞与金</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> </table> <p>(4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は103百万円であります。</p> <p>(5)</p>	製品売上高	15,144百万円	商品売上高	612 "	賃貸収入	735 "	1 販売費		販売手数料	329百万円	製品保管輸送費	886 "	販売促進奨励費	713 "	2 一般管理費		給料手当賞与金	316百万円	賞与引当金繰入額	42 "	役員退職慰労引当金繰入額	30 "	減価償却費	72 "	<p>(1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">16,162百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">435 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">752 "</td> </tr> </table> <p>この他製造原価明細書(注)2に記載した取引高があります。</p> <p>(2) 他勘定振替高は受託加工原価よりの振替高117百万円、再投入製品の製造原価への振替高49百万円、たな卸資産廃棄損への振替高145百万円他であります。</p> <p>(3) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保管輸送費</td> <td style="text-align: right;">862 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進奨励費</td> <td style="text-align: right;">695 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当賞与金</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> </table> <p>(4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は118百万円であります。</p> <p>(5) 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、当該資産グループは当期に売却済であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物 土地</td> <td>神奈川県 藤沢市</td> <td>842</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県 北佐久郡 軽井沢町</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>865</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしました。</p> <p>(経緯) 上記の土地については、産業廃棄物処理施設等として利用してまいりましたが、その後遊休資産となっており、時価が下落していることにより帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額より測定しており、売却予定価額により評価しております。</p>	製品売上高	16,162百万円	商品売上高	435 "	賃貸収入	752 "	1 販売費		販売手数料	349百万円	製品保管輸送費	862 "	販売促進奨励費	695 "	2 一般管理費		給料手当賞与金	302百万円	賞与引当金繰入額	47 "	退職給付費用	28 "	役員退職慰労引当金繰入額	25 "	減価償却費	27 "	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	構築物 土地	神奈川県 藤沢市	842	遊休資産	土地	長野県 北佐久郡 軽井沢町	23	計			865
製品売上高	15,144百万円																																																																		
商品売上高	612 "																																																																		
賃貸収入	735 "																																																																		
1 販売費																																																																			
販売手数料	329百万円																																																																		
製品保管輸送費	886 "																																																																		
販売促進奨励費	713 "																																																																		
2 一般管理費																																																																			
給料手当賞与金	316百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	42 "																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	30 "																																																																		
減価償却費	72 "																																																																		
製品売上高	16,162百万円																																																																		
商品売上高	435 "																																																																		
賃貸収入	752 "																																																																		
1 販売費																																																																			
販売手数料	349百万円																																																																		
製品保管輸送費	862 "																																																																		
販売促進奨励費	695 "																																																																		
2 一般管理費																																																																			
給料手当賞与金	302百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	47 "																																																																		
退職給付費用	28 "																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	25 "																																																																		
減価償却費	27 "																																																																		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																
遊休資産	構築物 土地	神奈川県 藤沢市	842																																																																
遊休資産	土地	長野県 北佐久郡 軽井沢町	23																																																																
計			865																																																																

(有価証券関係)

第72期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第73期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第72期 (平成17年3月31日)		第73期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金否認		退職給付引当金否認
	507百万円		537百万円
	会員権評価損		会員権評価損
	92 "		112 "
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	70 "		39 "
	その他		その他
	44 "		318 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	714 "		1,007 "
			評価性引当額
			20 "
			繰延税金資産合計
			987 "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	2,628 "		5,601 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	2,628 "		5,601 "
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	1,913 "		4,613 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	6.8%		7.0%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	2.2%		2.4%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.8%		0.8%
	その他		会員権評価損
	0.1%		4.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	46.0%		0.4%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			50.0%

(1株当たり情報)

第72期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第73期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	260.13円	1株当たり純資産額	406.30円
1株当たり当期純利益	6.53円	1株当たり当期純利益	7.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	242百万円	損益計算書上の当期純利益	232百万円
普通株式に係る当期純利益	227百万円	普通株式に係る当期純利益	217百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与	15百万円	利益処分による役員賞与	15百万円
普通株式の期中平均株式数	34,872,611株	普通株式の期中平均株式数	29,993,563株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株みずほフィナンシャルグループ	18,804.2	18,108
フジ日本精糖株	2,274,000	743
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	130.83	235
東洋精糖株	336,000	70
株精糖工業会館	24,000	64
東京電波株	15,000	29
ユアサ・フナシヨク株	55,000	23
株トクヤマ	10,000	19
株マルエツ	15,576	9
エネサーブ株	4,000	7
その他14銘柄	32,138	31
その他有価証券計	2,784,649.03	19,343
投資有価証券計	2,784,649.03	19,343
計	2,784,649.03	19,343

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
利付みずほ銀行債券	120	120
商工組合中央金庫利付債券	10	10
満期保有目的の債券計	130	130
投資有価証券計	130	130
計	130	130

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,448	320	2	6,767	2,732	178	4,034
構築物	2,463	40	905	1,599	815	63	784
機械及び装置	10,354	400	303	10,451	7,694	324	2,757
車両及び運搬具	3	0		3	3	0	0
工具器具及び備品	342	18	17	342	284	19	57
土地	5,584		236	5,347			5,347
建設仮勘定	89	891	790	191			191
有形固定資産計	25,286	1,672	2,255	24,703	11,529	586	13,173
無形固定資産							
ソフトウェア	58	3		62	12	12	49
施設利用権	10			10	5	0	5
その他	4			4			4
無形固定資産計	74	3		77	18	13	59
長期前払費用	160	83		243	115	40	127

(注) 当期増加額のうち建設仮勘定は大阪工場本館包装工程改善工事他であります。
 当期減少額のうち構築物は減損損失他であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		1,750			1,750
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(35,000,000)	()	()	(35,000,000)
	普通株式 (百万円)	1,750			1,750
	計 (株)	(35,000,000)	()	()	(35,000,000)
	計 (百万円)	1,750			1,750
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (合併差益) (百万円)	345			345
	計 (百万円)	345			345
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	282			282
	任意積立金 別途積立金 (百万円)	2,930			2,930
	計 (百万円)	3,212			3,212

(注) 当期末における自己株式は、5,007,775株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	42	47	42		47
役員退職慰労引当金	172	25	99		98

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	716
普通預金	328
預金計	1,044
合計	1,049

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)パールエース	761
(株)横浜国際バイオ研究所	251
関西製糖(株)	75
その他	17
合計	1,106

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

摘要	金額(百万円)
期首残高 (A)	1,633
当期発生高 (B)	18,279
当期回収高 A + B - D (C)	18,806
期末残高 (D)	1,106
回収率($\frac{C}{A+B}$)	94.4%
滞留日数($\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$)	27.4日

(注) 当期発生高には消費税等を含めております。

(八) 棚卸資産

科目	金額(百万円)	摘要			
製品	669	精製糖	373	バイオ製品	296
原料	825	"	825	"	
仕掛品	265	"	217	"	48
貯蔵品	1	"	0	"	1
合計	1,762				

(二) 関係会社短期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)パールエース	2,450
(株)イーエス	214
合計	2,664

流動負債

(イ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)パールエース	208
関西製糖(株)	56
太平洋製糖(株)	27
鈴江コーポレーション(株)	11
三菱商事(株)	10
その他	12
合計	327

(ロ)短期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,300
三菱UFJ信託銀行(株)	2,100
(株)横浜銀行	1,100
商工組合中央金庫	1,030
シンジケートローン	5,000
その他	1,600
合計	13,130

(注) シンジケートローンの相手先は、(株)みずほコーポレート銀行、三菱UFJ信託銀行(株)他全4行であります。

(八) 一年内返済予定長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	594
三菱UFJ信託銀行(株)	576
農林中央金庫	158
シンジケートローン	885
合計	2,213

(二) 長期借入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	722
三菱UFJ信託銀行(株)	673
農林中央金庫	242
シンジケートローン	4,115
合計	5,752

(注) シンジケートローンの相手先は、(株)みずほコーポレート銀行、(株)横浜銀行他全11行であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	定めなし
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の表示株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	買取請求がなされた日の東京証券取引所の最終価格(売買取引がないときは、その後最初になされた売買取引の成立価格)で1単元の株式の売買を行ったときの売買委託手数料相当額を買取単元未満株式数で按分した額。
公告掲載方法	東京都内で発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第72期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第73期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第9号(代表取締役の
異動)の規定に基づくもの | | 平成17年4月4日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年4月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

塩水港精糖株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 育 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩水港精糖株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

塩水港精糖株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩水港精糖株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

塩水港精糖株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 育 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩水港精糖株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

塩水港精糖株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩水港精糖株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。